

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,506,290	5,064,077	18,709,115
経常利益 (千円)	466,883	715,678	2,347,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,289	517,705	1,649,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,463	535,149	1,711,526
純資産額 (千円)	18,096,189	19,914,762	19,469,961
総資産額 (千円)	24,717,874	25,675,504	26,763,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.89	68.76	219.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	77.6	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境および個人消費も改善するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場で頭打ちの兆しが見られる一方で、国内では新型車の販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客の増産要請により受注が好調に推移したことを受け、国内・アジア向け耐熱鋼・電磁ステンレス鋼、さらに精密加工製品の売上が増加しました。また、金型を長寿命化する新製品「TM3（ティーエム・キューブ）」等の販売拡大に引き続き努めました。このほか、鋼材事業の海外展開への取り組みとしてインド子会社の設立手続を完了し、生産開始に向けた準備を進めております。一方、不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ557百万円増の5,064百万円、営業利益は同138百万円増の686百万円、経常利益は同248百万円増の715百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同232百万円増の517百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ564百万円増の4,503百万円、セグメント利益（営業利益）は128百万円増の399百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円減の560百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円増の287百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少し、25,675百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・たな卸資産が253百万円減少しております。
- ・金銭信託および投資信託の一部解約等により有価証券が200百万円減少、投資有価証券が799百万円減少しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、5,760百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・預り金が918百万円減少しております。
- ・未払法人税等が286百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が148百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益517百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、19,914百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇し、77.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円（売上金額比0.9%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は20,923株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	4,659,113
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,241,323
電子記録債権	622,487	864,832
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	303,394	244,816
仕掛品	1,051,450	932,663
原材料及び貯蔵品	812,701	736,168
繰延税金資産	179,965	112,021
その他	39,003	29,862
貸倒引当金	338	359
流動資産合計	11,884,171	11,620,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,242,982
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,582,801
工具、器具及び備品(純額)	68,277	76,585
土地	2,270,184	2,271,058
建設仮勘定	52,332	38,463
その他(純額)	6,452	6,017
有形固定資産合計	9,307,728	9,217,908
無形固定資産	138,327	128,993
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,277,237
従業員に対する長期貸付金	1,806	1,559
繰延税金資産	133,773	104,330
その他	223,757	328,293
貸倒引当金	2,560	3,260
投資その他の資産合計	5,433,564	4,708,159
固定資産合計	14,879,619	14,055,061
資産合計	26,763,790	25,675,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,543,705
未払法人税等	419,669	133,064
賞与引当金	317,597	168,697
役員賞与引当金	9,600	-
預り金	1,891,990	973,160
その他	714,794	692,778
流動負債合計	5,025,373	3,511,406
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	315,296
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,863
その他	7,024	6,552
固定負債合計	2,268,455	2,249,335
負債合計	7,293,829	5,760,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,066,306
自己株式	18,042	18,042
株主資本合計	19,009,400	19,436,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	420,399
為替換算調整勘定	69,711	57,605
その他の包括利益累計額合計	460,560	478,005
純資産合計	19,469,961	19,914,762
負債純資産合計	26,763,790	25,675,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,506,290	5,064,077
売上原価	3,610,629	3,970,168
売上総利益	895,661	1,093,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	73,229	76,579
給料及び手当	83,764	82,515
賞与引当金繰入額	34,011	42,817
退職給付費用	3,688	3,732
その他	152,680	201,675
販売費及び一般管理費合計	347,374	407,320
営業利益	548,286	686,588
営業外収益		
受取利息	4,294	7,955
受取配当金	10,142	13,354
為替差益	-	11,066
その他	10,412	9,654
営業外収益合計	24,848	42,030
営業外費用		
為替差損	98,794	-
固定資産除却損	715	4,703
売上割引	3,051	2,910
その他	3,691	5,326
営業外費用合計	106,252	12,941
経常利益	466,883	715,678
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,605
特別利益合計	-	35,605
特別損失		
減損損失	35,335	-
投資有価証券売却損	-	9,886
特別損失合計	35,335	9,886
税金等調整前四半期純利益	431,547	741,397
法人税、住民税及び事業税	88,336	139,205
法人税等調整額	57,922	84,486
法人税等合計	146,258	223,692
四半期純利益	285,289	517,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,289	517,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	285,289	517,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,910	29,550
為替換算調整勘定	38,083	12,105
その他の包括利益合計	22,826	17,444
四半期包括利益	262,463	535,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,463	535,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼動が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,910千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	169,491千円	166,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,939,228	567,062	4,506,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,939,228	567,062	4,506,290
セグメント利益	271,154	277,131	548,286

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊鋼事業」セグメントにおいて、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、精密加工事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35,335千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	4,503,966	560,111	5,064,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,503,966	560,111	5,064,077
セグメント利益	399,546	287,042	686,588

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「特殊鋼事業」で18,229千円、「不動産賃貸事業」で1,681千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円89銭	68円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	285,289	517,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	285,289	517,705
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,077	7,529,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。